

第65回定時株主総会資料
(電子提供措置事項のうち
法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付
書面に記載しない事項)

連結持分変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

株式会社ワールド

上記事項につきましては、法令及び当社定款第13条の2第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面(電子提供措置事項記載書面)への記載を省略しております。

連結持分変動計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	その他資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式
2022年4月1日残高	511	25,154	14,556	37,077	△68
暫定的な会計処理の確定 による影響額	—	—	—	—	—
暫定的な会計処理の確定を 反映した当期首残高	511	25,154	14,556	37,077	△68
当期包括利益	—	—	—	—	—
当期利益	—	—	—	5,686	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	—	5,686	—
所有者との取引額等	—	—	—	—	—
配当金の支払い	—	△1,355	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	2	—	—	7
株式報酬取引	—	86	—	—	10
利益剰余金への振替	—	△8,596	—	8,596	—
その他資本性金融商品 の所有者に対する分配	—	—	—	△501	—
連結子会社の増資 による持分の増加	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対す る持分変動	—	△44	—	—	—
その他の増減	—	—	—	2	—
所有者との取引額等合計	—	△9,906	—	8,096	17
2023年3月31日残高	511	15,247	14,556	50,858	△51

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制の再測定	在外営業活動体の換算差	合計			
2022年4月1日残高	98	489	784	1,372	78,602	2,500	81,102
暫定的な会計処理の確定による影響額	-	△10	-	△10	△10	3,210	3,200
暫定的な会計処理の確定を反映した当期首残高	98	479	784	1,362	78,592	5,710	84,303
当期包括利益	-	-	-	-	5,686	688	6,373
その他の包括利益	△90	61	△35	△65	△65	4	△61
当期包括利益合計	△90	61	△35	△65	5,621	692	6,312
所有者との取引額等							
配当金の支払い	-	-	-	-	△1,355	△152	△1,507
自己株式の取得	-	-	-	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	-	-	-	9	-	9
株式報酬取引	-	-	-	-	96	-	96
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-
その他資本性金融商品の所有者に対する分配	-	-	-	-	△501	-	△501
連結子会社の増資による持分の増加	-	-	-	-	-	516	516
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	△44	44	-
その他の増減	-	-	-	-	2	0	2
所有者との取引額等合計	-	-	-	-	△1,793	408	△1,386
2023年3月31日残高	9	540	749	1,297	82,420	6,810	89,229

連結注記表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

1. 連結計算書類の作成基準

当社グループの連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、指定国際会計基準（以下、IFRS）に準拠しております。なお、同項後段の規定により、IFRSにより要請される記載及び注記の一部を省略しております。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	50社
主要な連結子会社の名称	(株)フィールズインターナショナル (株)スタイルフォース（注） (株)アルカスインターナショナル (株)ライフスタイルイノベーション (株)エクスプローラーズトーキョー (株)ナルミヤ・インターナショナル

(注) 2023年4月1日付で、(株)スタイルフォースは(株)アルカスインターナショナルを存続会社とした吸収合併により消滅しております。

当連結会計年度において、新規設立により(株)ワールドプラットフォームサービスを、株式の取得により(株)T&L及び(株)ストラスブルゴを新たに連結の範囲に含めております。

3. 持分法適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 4社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 非デリバティブ金融資産

当社グループは、売上債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他のすべての非デリバティブ金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、売買目的で保有する金融資産であります。金融資産は、短期間で売却する目的で取得された場合、売買目的保有に分類しております。また、デリバティブについても、ヘッジ手段として指定されない限り、売買目的保有に分類しております。

(b) 貸付金及び債権

貸付金及び債権は、支払額が固定されているかまたは決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がないものであります。

当初認識後、貸付金及び債権は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しています。実効金利法による利息収益は純損益で認識しております。

(c) 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、デリバティブ以外の金融資産のうち当該区分に指定されたもの、または他の区分に分類されなかったもののいずれかでありまして。

当初認識後、売却可能金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しております。売却可能金融資産に分類された貨幣性金融資産から生じる為替差損益、売却可能金融資産に係る実効金利法による利息収益及び受取配当金は、純損益で認識しております。

(d) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または、当該金融資産の所有にかかるリスク及び便益を実質的にすべて移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

② デリバティブ

当社グループは、為替変動リスクや金利変動リスクをそれぞれヘッジするために、デリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。

デリバティブの公正価値変動額は純損益として認識しております。

③ 棚卸資産

棚卸資産は、主として総平均法による原価法による取得原価と、正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額を控除した価額で計上しており、取得原価には当該資産の取得に直接付随する費用、及び原状回復費用を含めております。

土地を除いた各資産は、取得原価を見積耐用年数にわたって定額法で減価償却しており、主要な資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 10～50年
- ・工具、器具及び備品 2～20年
- ・レンタル用資産 8年

なお、減価償却方法、残存価額及び耐用年数については連結会計年度末日毎に見直し、必要に応じて改定しております。

② 無形資産

・のれん

当社グループは取得日時点で測定した譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額のうち当社グループが有する比例的な持分を控除した額をのれんとして認識しております。

のれんは、毎期、減損のテストを行い、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上しております。のれんは、減損テスト実施のために、企業結合からの便益を得ることが期待される個々の資金生成単位に配分されます。のれんは、その資産またはその資産の属する資金生成単位ごとの回収可能価額の見積りを行っております。

・その他の無形資産

当社グループが取得したその他の無形資産は、取得原価で当初認識し、耐用年数を確定できる無形資産は取得原価から償却累計額を控除して表示しております。

耐用年数を確定できる無形資産の償却は、当該資産が使用可能な状態になった日から見積償却年数にわたり、定額法で償却しております。主要な資産の見積償却年数は以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア 5～7年
- ・代理店契約におけるBodygram技術の無償利用 20年
- ・レンタルバッグ利用者にかかる顧客関連資産 5年

なお、償却方法、残存価額及び耐用年数については連結会計年度末日毎に見直し、必要に応じて改定しております。

耐用年数を確定できない無形資産は以下のとおりであります。

・商標権

商標権は、事業が継続する限りは法的に継続的に使用可能であり、かつ、予見可能な将来にわたってサービスを提供することを経営陣が計画しているため、耐用年数を確定できないと判断しております。

また、耐用年数を確定できない無形資産は、取得原価から減損損失累計額を控除した額で測定しております。

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については償却を行わず、毎期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、個別に又は資金生成単位で減損テストを実施しております。

③ リース

当社グループは、契約の締結時に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいると判定した場合、リース開始日時点において、使用権資産はリース料総額の割引現在価値に取得時直接コスト等を調整した額で認識しており、リース負債はリース料総額の割引現在価値で認識しております。通常、当社グループは割引率としてグループ・ファイナンスで適用する借入利率を用いております。使用権資産は、リース期間にわたって定額法で減価償却しております。

リース料は、リース負債に係る金利を控除した金額をリース負債の減少として処理しております。金融費用は連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しております。なお、リース期間が12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースのリース料については、連結損益計算書において、発生時に費用として認識しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を現在の債務として有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が必要となる可能性が高く、その金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

(資産除去債務)

当社グループは、主に店舗における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、退職一時金制度、確定拠出年金制度、前払退職金制度及び規約型企業年金制度を採用しております。

① 退職一時金制度

退職一時金制度とは、会社が毎月拠出し、会社で管理する制度であります。退職一時金については、会社の拠出金より少なくなることはありません。

退職一時金に関連して連結財政状態計算書で認識される負債は、連結会計年度末日現在の確定給付債務の現在価値であります。

確定給付債務は、独立した数理人が予測単位積増方式を用いて定期的に算定しております。確定給付制度債務の現在価値は、関連する年金債務の期間に満期が近似しており、かつ給付が支払われる通貨建の優良社債の利率を用いて、見積将来キャッシュ・アウトフローを割り引くことで算定しております。

確定給付費用は、勤務費用、確定給付負債に係る利息費用から構成されます。勤務費用及び利息費用については、純損益で認識し、利息純額は期首の確定給付制度債務の測定に用いられた割引率を期首の確定給付負債に乗じて算定しています。数理計算の仮定の変化によって発生する数理差異はその他の包括利益として認識されます。

② 確定拠出年金制度

確定拠出年金制度とは、当社グループが一定の掛金を別個の事業体（基金）に支払う年金制度であります。基金が従業員の当期及び過去の期間の勤務に関連する全ての従業員給付を支払うために十分な資産を保有していない場合でも、当社グループはさらに掛金を支払うべき法的または推定的債務を負いません。

確定拠出年金制度の拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しております。

③ 前払退職金制度

前払退職金制度とは、退職金を在職中に給与を上乗せする制度であります。

前払退職金制度の拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しております。

④ 規約型企業年金制度

規約型企業年金制度において、掛金の払込み及び積立金の管理等は、信託銀行や保険会社等と契約を締結し制度を運営しています。契約を締結した信託銀行等は、制度資産の管理・運用を行うとともに、年金数理計算や年金・一時金の支給業務を行っております。

規約型企業年金制度の拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

各社はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各社の取引は当該機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日における直物為替相場により、外貨建の貨幣性資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により機能通貨に換算しており、当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。

在外営業活動体等の資産及び負債は連結会計年度末日の直物為替相場により、収益及び費用は取引日の直物為替相場に近似するレートにより、それぞれ円貨に換算し、換算差額はその他の包括利益で認識しております。在外営業活動体の持分全体の処分及び支配または重要な影響力の喪失を伴う持分の一部処分につき、当該換算差額は、処分損益の一部として純損益に振り替えております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

当社グループは、ヘッジ関係がヘッジ会計の適格要件を満たすかどうかを評価するために、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、並びに種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化しております。また、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値、又はキャッシュ・フローの変動を相殺するに際し、ヘッジ有効性の要求を全て満たしているかどうかについても、ヘッジ開始以降継続的に評価し文書化しております。なお、ヘッジ有効性の継続的な評価は、各期末日又はヘッジ有効性の要求に影響を与える状況の重大な変化があった時のいずれか早い方において行っております。

(7) 法人所得税

純損益に計上される法人所得税は当期法人所得税及び繰延法人所得税から構成されております。ただし、その他の包括利益又は資本で直接認識される項目に関係する法人所得税は、その他の包括利益または資本で直接認識しております。

法人所得税は、当社及び子会社が事業を行い、課税所得を生成している国において、連結会計年度末日で施行または実質的に施行されている税法に基づき算定しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、資産負債法により、資産及び負債の税務基準額と連結財政状態計算書の帳簿価額との間に生じる一時差異に対して認識しております。繰延税金資産及び繰延税金負債の算定には、連結会計年度末日までに施行又は実質的に施行されており、関連する繰延税金資産が実現する期又は繰延税金負債が決済される期において適用されると予想される法定実効税率を使用しております。

繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来の課税所得に対して利用できる可能性が高い範囲内においてのみ認識しております。また、子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資に関連する将来加算一時差異については、原則として繰延税金負債を認識しますが、会社が一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な将来にその差異が解消されない可能性が高い場合には、繰延税金負債を認識していません。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(8) その他

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【収益認識に関する注記】

(1) 収益の分解

主たる収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	区分	売上収益	
ブランド事業	ミドルアッパー	48,001	
	ミドルロー	94,854	
	国内アパレルブランド	142,855	
	国内ライフスタイルブランド	25,377	
	海外	1,305	
	開発・改革ブランド	開発・改革ブランド	5,457
		M&Aブランド	6,385
	投資	11,842	
	小計	181,379	
デジタル事業	B2Bソリューション	4,005	
	B2Cネオエコノミー	7,851	
	小計	11,856	
プラットフォーム事業	生産プラットフォーム	3,045	
	販売プラットフォーム	6,510	
	シェアードサービスプラットフォーム	112	
	ライフスタイルプラットフォーム	11,246	
	小計	20,914	
共通部門		97	
	売上収益	214,246	

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

(ブランド事業)

ブランド事業においては、婦人服、紳士服、雑貨などの直営店販売及びE C販売を主な事業としており、国内アパレルブランド、国内ライフスタイルブランド、海外、投資に分類しております。

国内アパレルブランドはミドルアッパー業態とミドルロー業態を中核に婦人服及び紳士服を取り扱っております。一方、国内ライフスタイルブランドは雑貨を主体に取り扱っており、海外はアジアを中心とした海外子会社での衣料品、服飾雑貨や雑貨等の販売を手掛けております。投資は、当社グループにある既存事業の開発・改革ブランドや従来型のアパレル以外の領域及びアパレル領域の事業の再生・成長事業を手掛けております。

これらの販売形態は直営店販売及びE C販売であり、それぞれ商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点で収益を認識しております。具体的には、直営店販売においては商品が顧客に引き渡された時点、E C販売については、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

2022年6月より当社の連結子会社である㈱ヒロフが、㈱ヒロコハヤシ及び㈱T&Lの株式を譲り受ける形で3社によるグループ経営体制に移行いたしました。当該経営体制の移行に伴い、㈱ヒロコハヤシに係る事業を国内ライフスタイルブランドから㈱ヒロフの属する投資・M&Aブランドのセグメントに変更しております。

(デジタル事業)

デジタル事業については、「B2Bソリューション」と「B2Cネオエコノミー」に分類しております。

B2Bソリューションにおいては、当社グループが構築した自社の物流インフラや基幹システムを用いて、外部の顧客に対するビジネスソリューションの提供を行っております。

B2Cネオエコノミーにおいては、顧客の嗜好や購買活動の変化に対応すべく、デジタル軸で多彩で新たなファッション・サービスの開発・展開を推進しています。リユースセレクトショップ「RAGTAG」を展開する㈱ティンパンアレイや、ブランドバッグに特化したサブスクリプション型レンタルサービスを運営するラクサス・テクノロジーズ㈱などが中核企業として、デジタルインフラを活用した直営店販売、E C販売及びレンタルサービスの提供を行っております。

B2Bソリューションの販売形態としては、Eコマースでは代理店販売の性質をもつE C販売、デジタルソリューションではIT・システムサービスの提供があります。

代理店販売の性質をもつE C販売は、主に顧客に対して財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する義務を負っており、顧客から対価の支払を受ける権利が確定した時点で履行義務が充足されると判断しております。また当該履行義務が特定された財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配することと交換に権利を得ると見込んでいる報酬又は手数料の金額にて収益を純額で認識しております。

I T・システムサービスの提供は主に顧客に対して一定期間に渡り、サービスを提供する義務を負っており、当該履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。

B 2 Cネオエコノミーの販売形態としては、直営店販売、E C販売及びレンタル型サービスの提供であり、直営店販売及びE C販売の収益認識については、ブランド事業と同一であります。レンタル型サービスについては、会員顧客に対して契約期間にわたり、レンタルサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は当該サービスを提供する期間にわたり充足されると判断していることから、サービスを提供する期間に応じて収益を認識しております。

(プラットフォーム事業)

プラットフォーム事業においては、当社グループが長年に渡って培ってきたノウハウと仕組みが凝縮された、多業態・多ブランドを支えてきたプラットフォームについて、新たに外部企業にも開放する形で各種サービスの提供へ取り組んでおります。事業の分類としては生産プラットフォーム、販売プラットフォーム、シェアードサービスプラットフォーム及びライフスタイルプラットフォームに分類しております。

生産プラットフォームは国内製造子会社、協力縫製メーカー及びOEMメーカーにおいて製造された商品を当社のブランド事業子会社に供給しているほか、他社に向けたOEM受託事業も展開しております。これらの販売形態においては商品を顧客が検収した時点で収益を認識しております。

販売プラットフォームは催事の企画・運営及びアウトレットを通じた在庫消化などを行っております。これらの販売形態においては商品を顧客に引き渡した時点で収益を計上しています。

シェアードサービスプラットフォームは当社グループを含めた企業の各種事務処理の代行を行っております。これらの販売形態においては顧客に対して一定期間にわたり、サービスを提供する義務を負っており、当該履行義務は一定期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。

ライフスタイルプラットフォームは主に什器の製造・販売、服飾・雑貨の卸及び家具の卸・コントラクト事業を営んでおります。これらの販売形態においては商品を顧客が検収した時点で収益を認識しております。

【会計上の見積りに関する注記】

指定国際会計基準に準拠した連結計算書類の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定の設定を行うことが義務付けられており、実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、見積りが変更された会計年度及び影響を受ける将来の会計年度において認識されます。

経営者が行った連結計算書類の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

・棚卸資産の評価

（【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】 4. 会計処理基準に関する事項 (1)）

・のれんの減損

（【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】 4. 会計処理基準に関する事項 (2)）

・引当金の会計処理と評価

（【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】 4. 会計処理基準に関する事項 (3)）

・繰延税金資産の回収可能性

（【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】 4. 会計処理基準に関する事項 (7)）

なお、当社グループは、様々な項目について会計上の見積りを行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響を会計上の見積りに反映するにあたり、主として次のような仮定を置いております。

- ・ 新型コロナウイルス感染症の情勢は依然として不確実性を伴うものの、ワクチン接種の進展や各種政策の効果为背景にコロナとの共生が進んでいることから、長期かつ広範な営業休止といった業績に重要な影響を与える事象は想定されておらず、当社グループの会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。同時に前連結会計年度までに完遂したブランド事業の構造改革効果の寄与による収益力の回復を見積りの仮定に置いております。

当社は、上記の仮定に基づき、連結計算書類の計上額を算定しております。

現在の状況及び入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

【会計上の見積りの変更に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財政状態計算書に関する注記】

1. 資産から直接控除した貸倒引当金

売上債権及びその他の債権	16百万円
その他の金融資産（非流動）	257百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物（純額）	2,591百万円
土地	20,267百万円
合計	22,858百万円

担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	878百万円
長期借入金	15,795百万円
合計	16,673百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

28,799百万円

4. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当連結会計年度末の当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	51,705百万円
借入実行残高	37,050百万円
差引額	14,655百万円

【連結持分変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 34,390,965株

2. 当連結会計年度末の自己株式の種類及び総数

普通株式 420,207株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	913	27	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年11月7日 取締役会	普通株式	442	13	2022年9月30日	2022年12月5日

(2) 配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,189	35	2023年3月31日	2023年6月26日

4. その他資本性金融商品

成長投資資金及び既存事業の継続的成長のための投資資金として、2021年3月に、永久劣後特約付ローン（以下、本劣後ローン）による資金調達を実行しました。

本劣後ローンは、国際会計基準（IFRS）における資本性金融商品に分類されるため、資本区分において14,556百万円（取引費用443百万円控除後）をその他資本性金融商品として計上しております。

本劣後ローンの概要

- ①借入契約金額 150億円
- ②適用利率 1ヶ月または3ヶ月日本円Tiborをベースとした変動金利
- ③利息支払に関する条項 利息支払の任意繰延が可能
- ④弁済期日 期限の定めなし

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入等によっております。デリバティブ取引については、リスクヘッジを目的としており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売上債権の受取手形及び売掛金並びにその他の金融資産の保証金における取引先の信用リスクは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等を把握したときは、速やかに対応する等して、その軽減に努めております。また、その他の金融資産は主に株式であり、上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されていますが、取引先企業との業務に関連する株式であり、月ごとに時価の把握を行っております。

仕入債務である支払手形及び買掛金並びにその他の債務である未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金及びその他の金融負債のリース債務における用途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。資金調達にかかる流動性リスクについては、適時に資金繰り計画を作成・更新する等、当社グループ全体の資金管理を行うほか、安定した調達先の確保等により、そのリスク軽減に努めております。

デリバティブ取引は、外貨建ての仕入債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の公正価値等に関する事項についての補足説明

金融商品の公正価値の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

2023年3月31日における連結財政状態計算書計上額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年 3月期	
	帳簿価額	公正価値
金融資産		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	20,685	20,685
売上債権及びその他の債権	22,800	22,800
その他の金融資産	10,924	10,743
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ		
その他の金融資産	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		
その他の金融資産	851	851
金融負債		
償却原価で測定される金融負債		
仕入債務及びその他の債務	32,819	32,819
借入金	78,560	78,818
その他の金融負債	121	121
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債		
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ		
その他の金融負債	119	119

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (a) 現金及び現金同等物、売上債権及びその他の債権
これらは短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (b) その他の金融資産
その他の金融資産のうち、差入保証金については、退店計画等に基づき合理的と考えられる期間及び利率によって時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。
また、市場性のある有価証券の公正価値は取引所の価格によっており、レベル1の時価に分類しております。市場性のない有価証券については、主に修正純資産方式（対象会社の保有する資産及び負債の公正価値を参照することにより公正価値を算定する方法）を用いて公正価値の算定しており、レベル3に分類しております。
- (c) 仕入債務及びその他の債務、その他の金融負債
短期で決済される仕入債務及びその他の債務及びその他の金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
リース債務については、元利金の合計額を同様のリース取引を実施した場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。
- (d) 借入金
借入金のうち、短期間で決済される借入金については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により公正価値を算定しており、レベル2の時価に分類しております。
- (e) その他の有利子負債
優先株式については、将来キャッシュ・フローの償還が予想される期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により公正価値を算定しており、レベル2の時価に分類しております。
- (f) デリバティブ
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定して、レベル2の時価に分類しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり持分（親会社の所有者に帰属）	2,426円19銭
基本的1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）	152円73銭
希薄化後1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）	—

当連結会計年度においては、潜在株式が存在しないため、希薄化後1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）は記載しておりません。

【企業結合に関する注記】

1. (株)ナルミヤ・インターナショナル

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

当社は、2022年1月13日開催の取締役会の決議に基づき、2022年1月14日から(株)ナルミヤ・インターナショナルに対する公開買付けを開始していましたが、本公開買付けは2022年2月14日をもって終了し、2022年2月21日に(株)ナルミヤ・インターナショナルの普通株式2,691,000株を現金3,310百万円にて取得しました。これにより、当社の(株)ナルミヤ・インターナショナルに対する議決権所有割合は51.59%となり同社及び同社の子会社は当社の連結子会社となりました。当該企業結合について、前事業年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当事業年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当事業年度の連結財政状態計算書において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。その結果、暫定的に算定されたのれんの金額4,905百万円は、会計処理の確定により3,430百万円減少し、1,475百万円となっております。のれんの減少は無形資産が9,308百万円、退職給付に係る負債が25百万円、非支配持分が3,210百万円それぞれ増加した一方で、繰延税金資産が2,642百万円減少したことによるものであります。

2. (株)T&L

当社の連結子会社である(株)ヒロフが、(株) T&Lの全株式を取得したため、(株) T&Lが当社の連結子会社となりました。なお、当該企業結合に伴う取得原価の配分は当連結会計年度に確定しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株) T&L

事業の内容 バッグの企画・販売

②取得日

2022年5月31日

③取得した議決権付資本持分の割合

100.00%

④企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である(株)ヒロフ及び(株)ヒロコハヤシを合わせた3社体制とし、各社が有するアイデンティティをさらに磨き上げ、シナジーを創出し、ワールドグループが有するノウハウも活用しながら、海外市場にも羽ばたく「日本発のラグジュアリー・レザーグッズグループ」を創り上げることを目的として株式を取得致しました。

⑤被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値	178
既保有持分の公正価値	-
合計	178
取得資産及び引受負債の公正価値（注1）	
現金及び現金同等物等	193
売上債権及びその他の債権	28
棚卸資産	36
有形固定資産	2
使用权資産	180
繰延税金資産	1
その他の資産	15
仕入債務及びその他の債務	△13
借入金	△90
リース負債	△182
その他の負債	△61
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	109
非支配持分	-
のれん（注2）	69

（注1）当該企業結合契約に規定される条件付対価契約及び補償資産はありません。

（注2）当該企業結合により生じたのれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、企画・開発・提案力による超過収益力であります。

なお、当企業結合に係る取得関連費用26百万円は、当連結会計年度の「その他の費用」として費用処理しております。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	178
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	△193
子会社の取得による支出（△は収入）	△16

(4) 業績に与える影響

取得日以降に被取得企業から生じた売上収益及び当期利益は、連結損益計算書に与える影響が軽微であるため記載を省略しております。

3. (株)ストラスブルゴ

当社の連結子会社である(株)ワールドインベストメントネットワークが、当社の共同支配企業であるW&Dデザイン投資事業有限責任組合の子会社であった(株)ストラスブルゴの全株式を取得したため、(株)ストラスブルゴが当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)ストラスブルゴ

事業の内容 衣料品等の企画及び販売

②取得日

2023年3月31日

③取得した議決権付資本持分の割合

100.00%

④企業結合を行った主な理由

(株)ストラスブルゴは「ラグジュアリーセレクト」「(欧米ブランドの) エージェント」といった独自の強みを持ち、当社グループのアパレル事業におけるポートフォリオ拡張を目的として株式を取得いたしました。

⑤被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値	3,900
既保有持分の公正価値	-
合計	3,900
取得資産及び引受負債の公正価値 (注)	
現金及び現金同等物	1,080
売上債権及びその他の債権	361
棚卸資産	628
有形固定資産	355
使用権資産	2,097
無形資産	10
その他の資産	189
仕入債務及びその他の債務	△500
引当金	△270
リース負債	△2,097
繰延税金負債	△45
その他の負債	△178
取得資産及び引受負債の公正価値 (純額)	1,632
非支配持分	-
のれん	2,268

(注) 取得した資産及び引き受けた負債については、当連結会計年末において取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

なお、当企業結合に係る取得関連費用10百万円は、当連結会計年度の「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。また、取得日直前に保有していた被取得企業の資本持分を取得日における公正価値で再測定した結果、962百万円の段階取得差益を連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	3,900
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	△1,080
子会社の取得による支出	2,820

(4) 業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降に株式会社ストラスブルゴから生じた売上収益及び当期利益はありません。

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				自 己 株	株主資本合計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計			
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	6,000	109	17,178	17,287	373	2	△8,971	△8,596	△68	14,624
当 期 中 の 変 動 額										
利益剰余金への 振替	-	-	△8,596	△8,596	-	-	8,596	8,596	-	-
剰余金の配当	-	-	△1,355	△1,355	-	-	-	-	-	△1,355
資本準備金の 積立額	-	136	△136	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	4,480	4,480	-	4,480
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△0	△0
自己株式の処分	-	-	2	2	-	-	-	-	17	19
譲渡制限付 株式報酬 土地再評価差額金 の取崩	-	-	95	95	-	-	-	-	-	95
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	640	640	-	640
当期中の変動額合計	-	136	△9,989	△9,853	-	-	13,716	13,716	17	3,879
当 期 末 残 高	6,000	244	7,189	7,434	373	2	4,745	5,120	△51	18,503

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	28	2,218	2,245	0	16,869
当 期 中 の 変 動 額					
利益剰余金への 振替	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△1,355
資本準備金の 積立額	-	-	-	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-	-	4,480
自己株式の取得	-	-	-	-	△0
自己株式の処分	-	-	-	-	19
譲渡制限付 株式報酬	-	-	-	-	95
土地再評価差額金 の取崩	-	△640	△640	-	-
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	25	-	25	△0	25
当期中の変動額合計	25	△640	△615	△0	3,263
当 期 末 残 高	53	1,577	1,630	-	20,133

個別注記表

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 市場価格のない株式等以外のもの…決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ……………時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品及び製品、原材料及び貯蔵品…総平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産……………定率法
(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降取得した建物、2016年4月1日以降取得した建物附属設備(科目名「建物」に含む)及び構築物については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
工具、器具及び備品	2～20年
 - (2) 無形固定資産……………ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年から7年)に基づく定額法、それ以外のものについては定額法を採用しております。
 - (3) リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。
 - (4) 長期前払費用……………定額法
主な耐用年数は2～10年

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員の賞与支給にあてるため、翌期支払賞与見込額のうち当期負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務の見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
主に繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）
ヘッジ対象……………相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの
- (3) ヘッジ方針
主として内部規程である「財務規程」で定めるリスク管理方法及びそれに付随する「業務基準書」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引においては、原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。

為替予約においては、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

8. のれんの償却に関する事項

のれんはその効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。

9. 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に子会社からの経営指導料、IT・システムサービス提供による収入、及び物流管理サービス提供による収入となります。

経営指導料においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が提供された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。

IT・システムサービスは子会社への社内インフラ、ネットワーク、顧客のポイント管理及びパソコンの管理・貸与などのサービス提供時において履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

物流管理サービスは各子会社の物流システムの構築、情報管理、在庫管理、受注管理、物流センター運営、及び配送などの物流業務の包括的受託等を行っており、保管物等の管理及び引き渡し等により履行義務が一時点で充足されることから、作業の完了及び保管物等を引き渡した時点で収益を認識しております。

10. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) 当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

【会計方針の変更に関する注記】

当社の計算書類において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前事業年度に係る計算書類において適用した会計方針と同一であります。

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、計算書類に与える影響はありません。

【会計上の見積りに関する注記】

1. 貸倒引当金の会計処理と評価

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 13,552百万円
- (2) その他の情報

関係会社長期貸付金に係る回収可能性の見積りに際して、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。当事業年度末時点における各関係会社の財政状態に、将来の業績予想を織り込むことで、実質的な回収不能見込額としております。

2. 繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 2,715百万円
- (2) その他の情報

繰延税金資産の回収可能性の見積りに際して、将来計画をもとに算定された将来の課税所得に対して利用できる可能性が高い範囲内においてのみ認識しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,404百万円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
担保に供している資産	
建物（純額）	2,568百万円
土地	20,267百万円
合計	22,835百万円
担保に係る債務	
1年内返済予定の長期借入金	878百万円
長期借入金	15,795百万円
合計	16,673百万円
3. 保証債務	
関係会社の金融機関等との取引高に対する保証 World Saha Fashion Co., Ltd.	24百万円
4. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約	
当事業年度末の当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	46,000百万円
借入実行残高	36,550百万円
差引額	9,450百万円
5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1) 短期金銭債権	1,603百万円
(2) 短期金銭債務	6,387百万円

6. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日	1999年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,473百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

(1) 売上高	18,312百万円
(2) 仕入高	561百万円
(3) 販売費及び一般管理費	1,148百万円
(4) 営業取引以外の取引高	436百万円

2. 関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入額

当社の連結子会社であるOriginal Inc.に対する投資について関係会社株式評価損を特別損失に計上しております。また、(株)スタイルフォース、(株)インタキューブ及び(株)ファッションクロス等に対する債権について貸倒引当金戻入益を営業外収益に、貸倒引当金繰入額を営業外費用にそれぞれ計上しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の数

普通株式	420,207株
------	----------

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金繰入超過額	4,150百万円
賞与引当金	64百万円
退職給付引当金	149百万円
関係会社株式評価損否認額	5,165百万円
信託受益権の売却に伴う損益分配額	442百万円
税務上の繰越欠損金	213百万円
その他	1,689百万円
繰延税金資産小計	<u>11,872百万円</u>
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	<u>△9,039百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>2,833百万円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>30百万円</u>
その他	<u>88百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>118百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,715百万円</u>

再評価に係る繰延税金負債

土地再評価差額金	<u>849百万円</u>
再評価に係る繰延税金負債合計	<u>849百万円</u>
再評価に係る繰延税金負債の純額	<u>849百万円</u>

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員 の兼 任	事業 上 の 関 係				
子会社	(株)フィールズインターナショナル	100.0%	2名	役員 の兼 任	経営指導料等 の収入 (注) 1	3,146	関係会社 長期貸付金 (注) 2	1,975
					資金の貸付 (注) 2、3	2,283		
					貸付金利息	25		
子会社	(株)アルカスインターナショナル	100.0%	2名	役員 の兼 任	経営指導料等 の収入 (注) 1	3,302	-	-
子会社	(株)スタイルフォース	100.0%	2名	役員 の兼 任	経営指導料等 の収入 (注) 1	2,039	関係会社 長期貸付金 (注) 2	12,624
					資金の貸付 (注) 2、3	12,029		
					貸付金利息	112		
子会社	(株)ワールドライフスタイルクリエーション	100.0%	1名	役員 の兼 任	資金の貸付 (注) 2、3	1,859	関係会社 長期貸付金 (注) 2	2,000
					貸付金利息	17		
子会社	(株)ワールドストア パートナーズ	(100.0%)	2名	役員 の兼 任	資金の借入 (注) 2、3	2,104	関係会社 短期借入金 (注) 2	1,780
					支払利息	1		
子会社	(株)ライフスタイル イノベーション	(100.0%)	1名	-	資金の貸付 (注) 2、3	3,482	関係会社 長期貸付金 (注) 2	3,541
					貸付金利息	29		

種 類	会 社 等 の 名 称 又 は 氏 名	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
			役 員 の 兼 任	事 業 上 の 関 係				
子会社	(株) インターキューブ	(100.0%)	1名	役員の兼任	資金の貸付 (注) 2、3	3,751	関係会社 長期貸付金 (注) 2	3,827
					貸付金利息	34		
子会社	(株) ファッションクロス	(100.0%)	1名	-	資金の貸付 (注) 2、3	2,652	関係会社 長期貸付金 (注) 2	2,693
					貸付金利息	25		
子会社	(株) ワールドプロダクション パートナーズ	(100.0%)	2名	役員の兼任	資金の貸付 (注) 2、3	3,970	関係会社 長期貸付金 (注) 2	3,733
					貸付金利息	30		
子会社	神戸レザークロス(株)	(100.0%)	1名	役員の兼任	資金の借入 (注) 2、3	2,551	関係会社 短期借入金 (注) 2	2,680
					支払利息	2		
子会社	(株) ティンパンアレイ	100.0%	1名	役員の兼任	資金の貸付 (注) 2、3	1,696	関係会社 長期貸付金 (注) 2	1,432
					貸付金利息	16		
子会社	ラクサス・テクノロジーズ(株)	62.5%	1名	役員の兼任	資金の貸付 (注) 2、3	2,241	関係会社 長期貸付金 (注) 2	2,341
					貸付金利息	20		
子会社	(株) ファッション・コ・ラボ	100.0%	1名	役員の兼任	経営指導料等 の収入 (注) 1	1,855	-	-
子会社	(株) ワールドインベストメント ネットワーク	100.0%	1名	役員の兼任	資金の貸付 (注) 2、3	758	関係会社 長期貸付金 (注) 2	4,468
					貸付金利息	4		
子会社	(株) ピンクラテ	100.0%	2名	役員の兼任	資金の貸付 (注) 2、3	1,140	関係会社 長期貸付金 (注) 2	1,250
					貸付金利息	11		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は事業年度毎に決定しております。
- (注) 2. 当社グループ内の企業相互間の余剰資金を集中管理し、資金の効率化を図る目的でCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、調達金利及び市場金利を勘案して取引条件を決定しております。
- (注) 3. 取引金額は期中平均残高を記載しております。

【収益認識に関する注記】

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針」の「9. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 592円66銭

1株当たり当期純利益 132円02銭

(注) 希薄化後1株当たり当期純利益について、潜在株式が存在しないため、希薄化後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。